

食料自給力について (検討素案)

第9回企画部会(10月7日)での検討事項1
イギリスにおける食料自給力の試算内容2
食料自給力の構成要素の現状4
食料自給力の提示について(検討素案)10
参考資料22

第9回企画部会(10月7日)での検討事項

検討事項1:品目別及び品目横断の課題と対応方向の検討

品目別に生産と消費の動向を分析の上、品目別に課題と対応方向を整理するとともに、生産と消費の取組を品目横断的に検討していく必要。

- ⇒ **品目別に生産と消費の分析を行い、これを踏まえ、品目毎に課題と対応方向を検討。生産と消費に関する課題と対応方向を品目横断的に検討。**

検討事項2:今後の1人・1日当たり総供給熱量の検討

食料自給率目標の設定において、人口の高齢化の影響等を織り込んでいく必要。

- ⇒ **人口の高齢化等が今後の1人・1日当たり総供給熱量にどのように影響するかを検討。**

検討事項3:食料自給力のあり方の検討

- ⇒ **食料自給力の考え方や指標化の可否について検討。**

イギリスにおける食料自給力の試算内容

イギリスにおける食料自給力の試算内容

○ イギリスにおいては、国内生産のみで国民1人・1日当たり必要なカロリー（摂取ベース）を供給できるか否かについて、4パターンを試算し、検証。

○ イギリスにおける食料自給力の試算内容(2008年)

	内容	作付面積 (万ha)	単収(小麦) (kg/10a)	供給熱量 (kcal)
試算1	現在の穀類、園芸作物、畜産物の生産を継続する場合	461 (うち麦類325)	830	2,793
試算2	麦類以外の穀類、園芸作物、畜産物の生産は行わず、現在の麦類の作付地で食用の麦類(小麦、大麦及びえん麦)のみを作付けする場合	325	830	3,243
試算3	全ての潜在的耕作可能地で食用の小麦のみを作付けする場合	647	786	7,009
試算4	全ての潜在的耕作可能地で、有機農法により食用の小麦のみを作付けする場合	647 (うち小麦451、 緑肥195)	450 (有機農法のため 通常よりも減少)	2,799

イギリス国内の農業生産による
潜在的供給可能熱量の試算

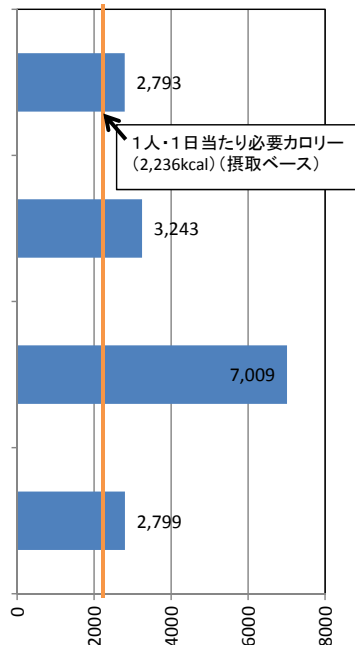
(単位: kcal)

(試算1)(※)
現在の穀類、園芸作物、畜産物の生産を継続する場合

(試算2)
麦類以外の穀類、園芸作物、畜産物の生産は行わず、現在の麦類の作付地で食用の麦類(小麦、大麦、えん麦)のみを作付けする場合

(試算3)
全ての潜在的耕作可能地で食用の小麦のみを作付けする場合

(試算4)
全ての潜在的耕作可能地で、有機農法により食用の小麦のみを作付けする場合



(※)畜産物を生産するため、穀物の一部を飼料として利用
資料:DEFRA Food Security Assessment (2010)等

○ 試算の前提

- ① 潜在的耕作可能地を作付地+不作付地+牧草地の一部と設定する。
- ② 生産転換に要する期間は考慮しない。
- ③ 農業業者は考慮しない。
- ④ 肥料、農薬、化石燃料等については十分な量が存在する。
- ⑤ 有機農法では、合成窒素肥料に替えて、緑肥を使用するため、通常の作付体系に比べ単収が減少する。
- ⑥ 林産物、水産物は供給熱量に占める割合が小さいため、計算に含めない。

イギリスと日本の農林水産業の生産条件の違い

- イギリスと日本の農林水産業の生産条件を比較すると、イギリスは、国土面積の約7割が農地であり、広大な牧草地が存在。
○ 一方、日本は、国土面積の約7割が森林、約1割が農地であり、イギリスのような広大な牧草地は存在しないが、水田を中心としたかんがい農業が展開され、世界第6位の排他的経済水域が存在。

○ イギリスと日本の農林水産業の生産条件の違い(2012年)

	イギリス	日本
国土面積	2,436万ha	3,780万ha
農地面積(注1)	1,718万ha (国土面積の71%)	455万ha (国土面積の12%)
うち樹園地及び牧草地を除く農地面積	486万ha	363万ha
うち樹園地	5万ha	30万ha
うち牧草地(注1)	1,228万ha	61万ha
うちかんがい面積	10万ha	292万ha
森林面積	290万ha (国土面積の12%)	2,500万ha (国土面積の66%)
排他的経済水域及び領海面積(注2)	9,425万ha	4億4,700万ha
(参考)		
人口	6,303万人	1億2,752万人
1人当たり農地面積	27a	4a
カロリーベース食料自給率(注3)	72%	39%
1人・1日当たり供給熱量(注3)	3,225kcal	2,430kcal
うち農産物	3,188kcal	2,317kcal
うち林産物	—	2kcal
うち水産物	37kcal	111kcal

資料:農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「農業基盤情報基礎調査」、「水産白書」、FAOSTAT等

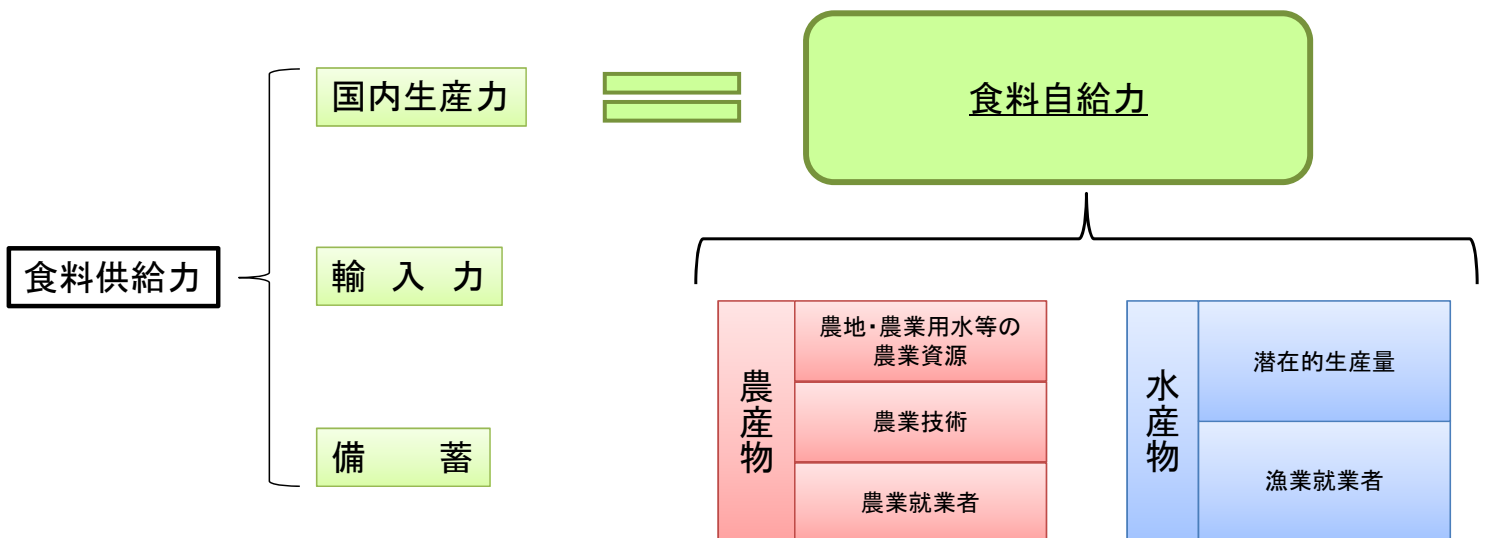
注1:イギリスの農地面積及び牧草地面積には、採草放牧地を含む。

注2:イギリスの排他的経済水域面積は、海外領土を除く面積を記載。 注3:食料自給率及び供給熱量については、イギリスは2011年、日本は2012年度(平成24年度)。

食料自給力の構成要素の現状

食料自給力の考え方

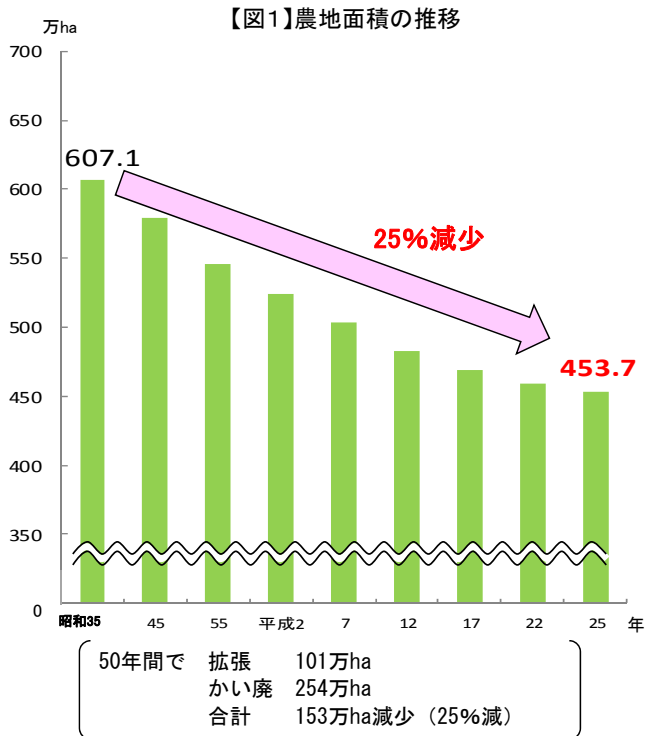
食料自給力については、国内農林水産業生産のみによる食料の潜在的な供給能力を示すものであり、その構成要素について、農産物は、農地・農業用水等の農業資源、農業技術、農業就業者と整理。水産物は、潜在的生産量、漁業就業者と整理。



我が国の農地面積の状況

- 農地面積は、この50年間で153万ha(25%)減少(うち拡張101万ha、かい廃254万ha)。
- 市町村が調査した客観ベースの荒廃農地は27.2万ha存在し、そのうち再生利用が可能なものは14.7万ha。

【図1】農地面積の推移



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

【図2】荒廃農地の面積

市町村・農業委員会による客観ベースの調査

(単位: 万ha)

	荒廃農地 面積計	再生利用が 可能な荒廃 農地		(参考) 当該年に再 生利用され た面積
		(A分類)	(B分類)	
平成20年	28.4	14.9	13.5	—
平成21年	28.7	15.1	13.7	0.6
平成22年	29.2	14.8	14.4	1.0
平成23年	27.8	14.8	13.0	1.2
平成24年	27.2	14.7	12.5	1.4

- 注: 1 「荒廃農地」とは、「現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地」。
- 2 「再生利用が可能な荒廃農地」とは、「荒廃農地」のうち、「抜根、整地、区画整理、客土等により再生することにより、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれる」もの。
- 3 「再生利用が困難と見込まれる荒廃農地」とは、「荒廃農地」のうち、「森林の様相を呈しているなど農地に復元するための物理的な条件整備が著しく困難なもの、又は周囲の状況から見て、その土地を農地として復元しても継続して利用することができないと見込まれるものに相当する」もの。
- 4 当該年に再生利用された面積は、実績値。
- 5 荒廃農地面積の推計値(平成24年)の算出方法は以下のとおり(被災市町村等を除く)。

$$\left(\begin{array}{c} \text{荒廃農地の} \\ \text{全国の推計値} \end{array} \right) = \left(\begin{array}{c} \text{荒廃農地調査実施全市町村の実} \\ \text{績値(1,708市町村)} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{全域を調査できなかった100} \\ \text{市町村毎に調査未実施地区} \\ \text{の荒廃農地を算出した上で合} \\ \text{計した推計値} \end{array} \right)$$

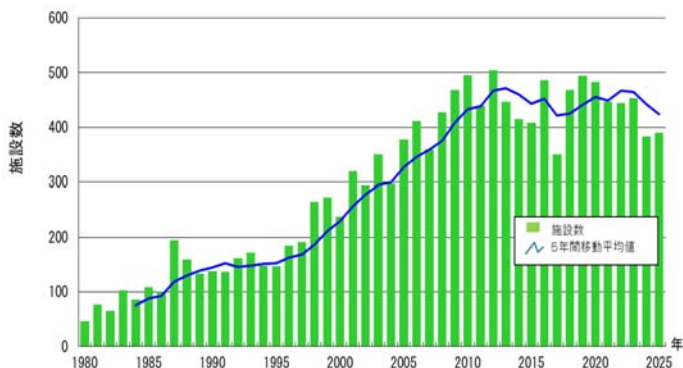
A B

5

農業水利施設の老朽化の状況

- 基幹的農業水利施設については、既に標準耐用年数を超過した施設に、今後10年のうちに標準耐用年数を超過する施設を加えた施設数が全体の3割に達するなど老朽化が進行しつつあり、施設の長齢化対策を推進し、適切な保全管理を行うことが必要。

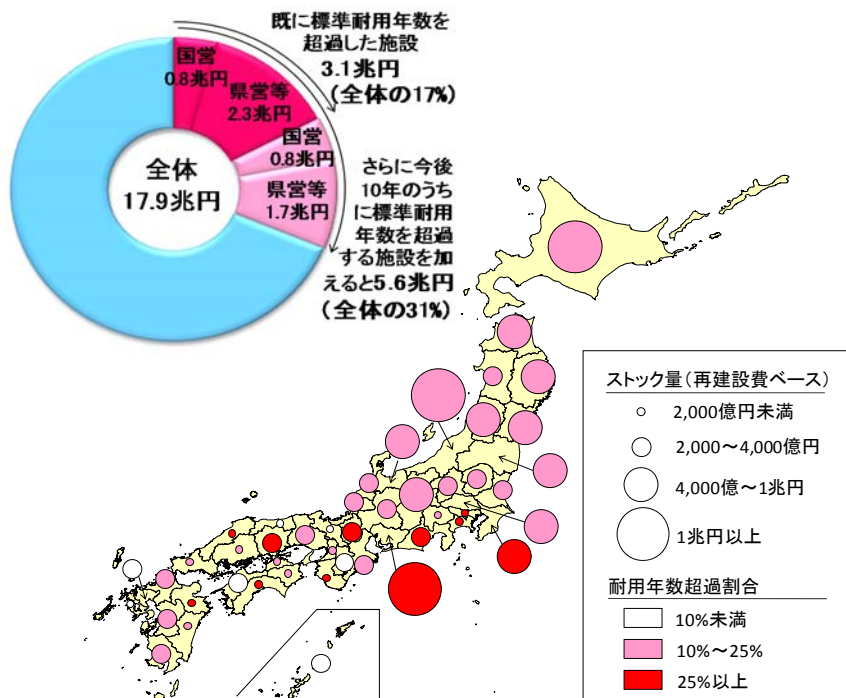
【図1】耐用年数を迎える基幹的農業水利施設数



資料：農林水産省「農業基盤情報基礎調査」

基幹的農業水利施設: 受益面積100ha以上のダム、頭首工、用排水機場、水路等の施設

【図2】基幹的農業水利施設の老朽化の状況

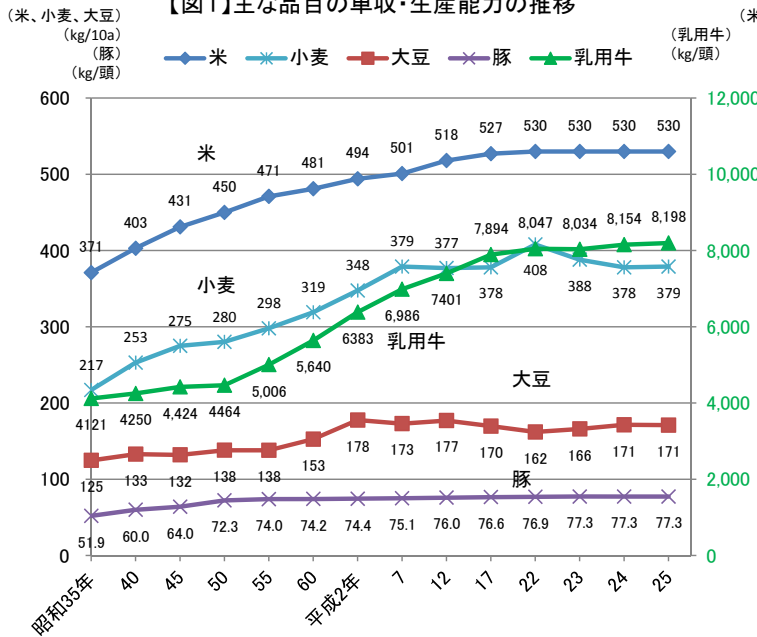


資料：農林水産省「農業基盤情報基礎調査」

農業技術（単収・生産能力等）の状況

- 単収・生産能力については、品種・家畜の改良、栽培・飼養管理技術の向上等により、これまで着実に向上してきたが、近年は、伸び率が鈍化している状況。
- 単位当たり投下労働時間については、農業経営の改善、農業機械の普及等により、これまで着実に削減されてきたが、近年は、効率化の一巡等により、削減のペースが鈍化している状況。

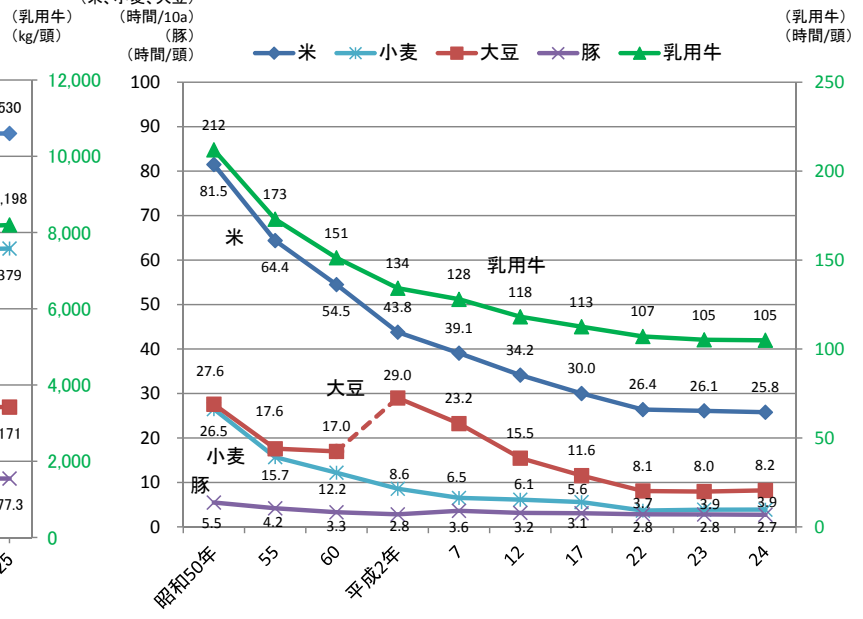
【図1】主な品目の単収・生産能力の推移



資料: 農林水産省「作物統計」、「畜産統計調査」、「畜産物流通調査」等

注: 豚はと畜豚1頭当たり枝肉生産量、乳用牛は経産牛1頭当たり年間搾乳量を記載。
米については、10a当たり平均収量を記載。
小麦及び大豆については、10a当たり平均収量(7中5平均)を記載。

【図2】主な品目の単位当たり投下労働時間の推移



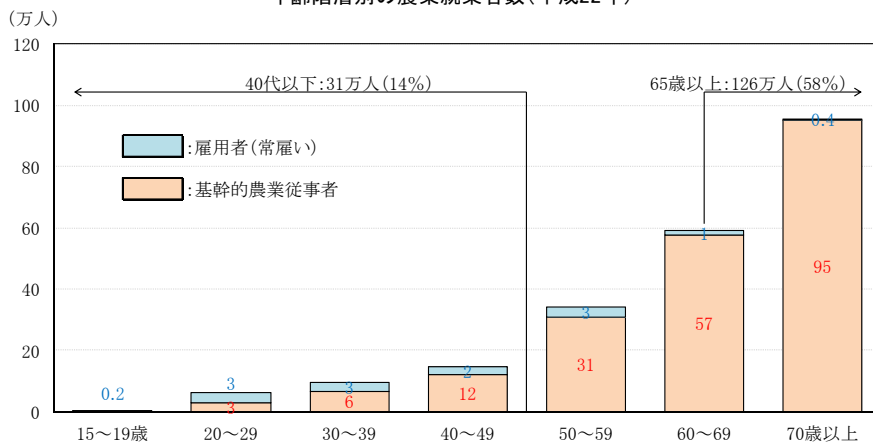
資料: 農林水産省「農業経営統計調査、農畜産物生産費統計」

注1: 米、小麦及び大豆は10a当たり、豚は肥育豚1頭当たり、乳用牛は経産牛1頭あたり投下労働時間を示す。
注2: 大豆については、昭和62年に調査の対象を主産県から全国に変更したため、昭和60年～平成2年のデータは連続しない。

農業就業者数の状況

- 我が国の農業就業者数は、年齢構成のアンバランスが顕著であり、65歳以上が過半となっているものの、平成22年において219万人となっている。

年齢階層別の農業就業者数(平成22年)



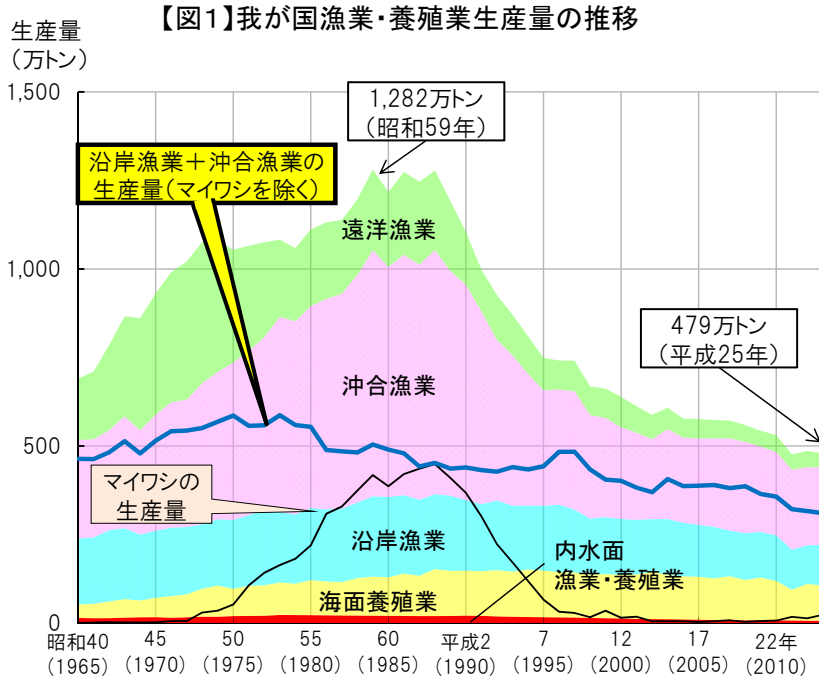
	15~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	計
人数 (万人)	0.3	6.2	9.6	14.5	34.0	58.9	95.5	219.0
シェア	0%	3%	4%	7%	16%	27%	44%	100%

(備考) 1. 7月22日企画部会提出資料により作成。

2. 基幹的農業従事者とは、販売農家の農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員)のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいい、雇用者を含まない。
3. 常雇いとは、主として農業経営のために雇った人で、雇用契約に際し、あらかじめ7か月以上の期間を定めて雇った人のことをいう。

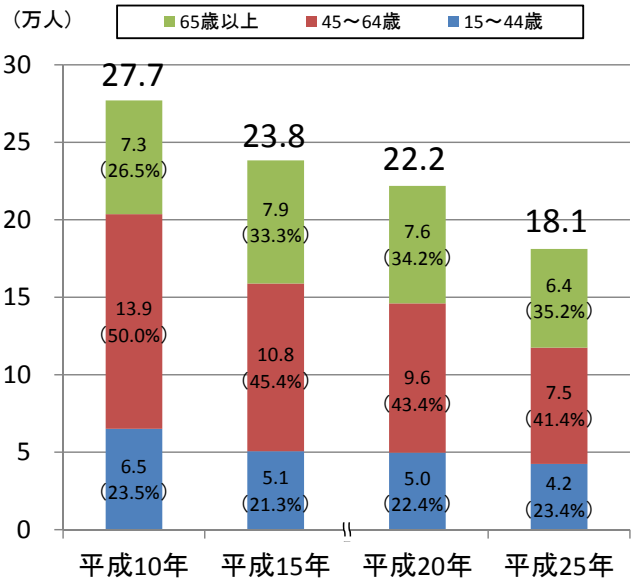
水産業の状況

- 我が国の漁業・養殖業生産量については、長期的に減少傾向で推移しており、昭和59年の1,282万トン进行ピークとして、マイワシの漁獲量減少や海外漁場からの撤退等により、平成25年は479万トンまで減少。
- 漁業就業者数については、平成25年において18.1万人となっており、うち65歳以上の割合は35%。



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」(H25年は概数値)
注：魚介類及び海藻類の生産量を表す。

【図2】漁業就業者数及び年齢構成の推移



資料：農林水産省「漁業センサス」

- 注：1) 「漁業就業者」とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した者。
2) ()内は漁業就業者の合計を100%とした構成割合である。
3) 平成20(2008)年以降は、雇い主である漁業経営体の側から調査を行ったため、これまでは含まれなかった非沿海市町村に居住している者を含んでおり、平成15(2003)年とは連続しない。

食料自給力の提示について(検討素案)

I 食料自給力の取扱いについて

1. 国内の農林水産業生産のみによる食料の潜在的な供給能力を意味する食料自給力については、昭和50年4月の農政審議会建議に「自給力」という表現が初めて明記され、以後の同審議会の答申や基本計画等においても、「食料自給力」又は「食料供給能力」との表現の下、農地・農業用水等の農業資源の確保、担い手の確保・育成、農業技術の向上等を通じてその維持向上を図るべきものとして、定性的に位置づけられてきた。
2. 他方、これまでの基本計画において目標値としてきた食料自給率は、
 - ① 非食用作物（花き・花木等）が栽培されている農地が有する潜在的な食料供給能力が反映されないこと
 - ② 先進国に比べ経済力が低く輸入余力が小さい途上国においては、食料自給率が高く算出される傾向にあること
 - ③ 消費構造に影響を受けること
 から、国内の潜在的な食料供給能力を示す指標としては一定の限界があるものと考えられる。
3. このため、食料自給力を表す指標を今般新たに示すことにより、我が国の農林水産業が潜在的に有している供給能力について、農林水産業関係者のみならず、国民各位に対してより適切な理解を醸成する。
4. こうした状況を踏まえ、以下ⅡからⅤの考え方の下で、我が国の食料自給力の指標化を図ることとしてはどうか。

10

Ⅱ 食料自給力の指標化の考え方

1. 国内の潜在的な供給能力を示す食料自給力の指標化については、政府が食料の潜在的な供給能力を試算しているイギリスの事例を参考としつつ、農地のフル活用により熱量効率の最大化を図った場合の国内農林水産業生産による供給可能熱量を複数のパターンに分けて示してはどうか。
2. 指標化に当たっては、現実とは切り離された一定の前提で試算せざるを得ないことから、国内の農林水産業生産のみによる食料の潜在的な供給能力を表す「ものさし」として位置付け、我が国の農林水産業のその時点における潜在的な供給能力を評価するものとして活用することとしてはどうか。
3. また、指標化に当たっては、関連指標として、農産物については、①「農地・農業用水等の農業資源」、②「農業技術」、③「農業就業者」を構成する各種諸元（農地面積、単収・生産能力、農業就業者数等）を、水産物については、①「漁業種類別の年間生産能力」、②「漁業就業者数」を記載することとしてはどうか。（これらの関連指標は、我が国が現実には有している生産能力の構成要素を示すもの）

食料自給力についての基本的な考え方③（検討素案）

Ⅲ 食料自給力指標の試算の考え方

1. 食料自給力指標の試算は、例えば、

- ① 現状の作付体系や機械・施設の整備状況にかんがみ、比較的転換が容易と考えられる「主要穀物(米、小麦、大豆)を中心に熱量効率を最大化して作付けする場合」(パターンA)
- ② 主要穀物に比べて供給熱量が高い「いも類を中心に熱量効率を最大化して作付けする場合」(パターンB)
について試算するとともに、上記のパターンについてそれぞれたんぱく質やビタミン・ミネラルといった栄養バランスを一定程度考慮^(注1)したケースとして、
- ③ 「栄養バランスを一定程度考慮して主要穀物(米、小麦、大豆)を中心に熱量効率を最大化して作付けする場合」(パターンC)
- ④ 「栄養バランスを一定程度考慮していも類を中心に熱量効率を最大化して作付けする場合」(パターンD)
の4つのパターンについて試算を行うこととしてはどうか。^(注2)

(注1) 具体的には、厚生労働省が示すたんぱく質の推奨量を充足し、かつ、ビタミン・ミネラルについて同省が示す推奨量(推奨量の設定がなされていない栄養素については、推定平均必要量又は目安量)を現状の食生活と同程度に充足(26栄養素中18栄養素について充足)するように作付け体系を設定する。

(注2) 各パターンを通じて、気候条件や熱量効率最大化の観点から主要穀物(米、小麦、大豆)やいも類の作付けを行うことが適当でない場合は、これら以外の作物の作付けを想定する。(北海道宗谷地域の飼料作物や沖縄における米の二期作及びさとうきび)

2. 食料自給力指標の試算を示す際には、国民の理解を促進する観点から、1人・1日当たり推定必要エネルギー量(摂取ベース)を併記することとしてはどうか。

12

食料自給力についての基本的な考え方④（検討素案）

Ⅳ 試算の前提

食料自給力指標については、国内の農林水産業生産のみによる食料の潜在的な供給能力を国民に分かりやすく示す指標として、主要穀物(米、小麦、大豆)やいも類を中心に熱量効率を最大化して作付けするという仮想状態を想定して試算するものであることから、試算に当たっては、以下の前提を置くこととしてはどうか。

1. 生産転換に要する期間は考慮しない。
2. 農林水産業生産に必要な労働力は確保されている。
3. 肥料、農薬、化石燃料、種子、農業用水及び農業機械等の生産要素(飼料を除く。)については、国内の農林水産業生産に十分な量が確保されているとともに、農業水利施設等の生産基盤が適切に保全管理・整備され、その機能が持続的に発揮されている。

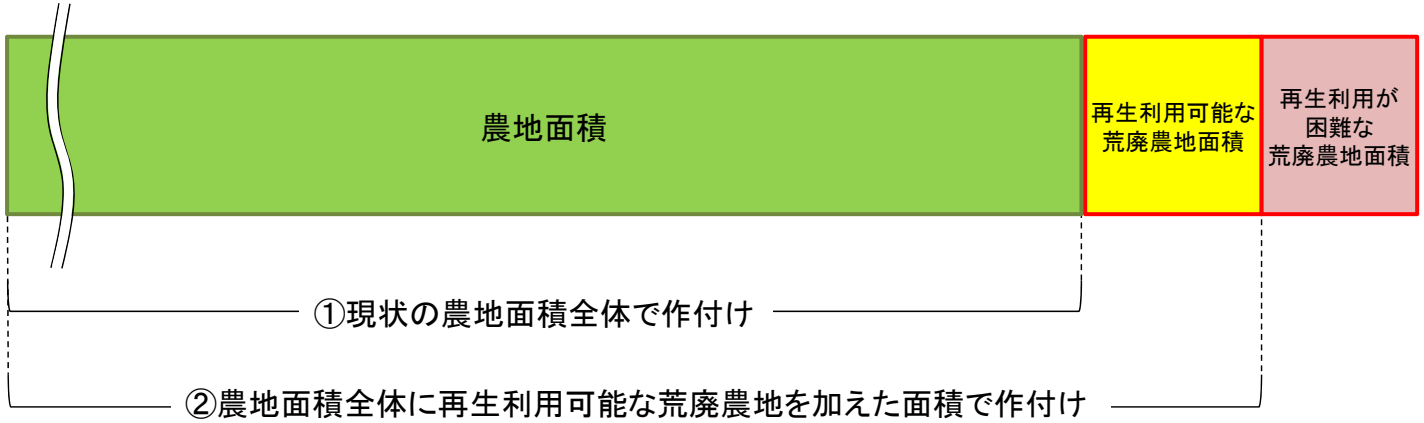
Ⅴ 毎年の食料自給力指標の公表

食料自給力指標については、その動向を定期的に検証する観点から、食料自給率と併せて、毎年8月頃に直近年度の値を試算し、公表することとしてはどうか。

食料自給力指標の試算の前提①（作付面積）（検討素案）

○ 作付面積については、①現状の農地面積全体で作付けする場合、②農地面積全体に再生利用可能な荒廃農地を加えた面積で作付けする場合、の2パターンを検討。

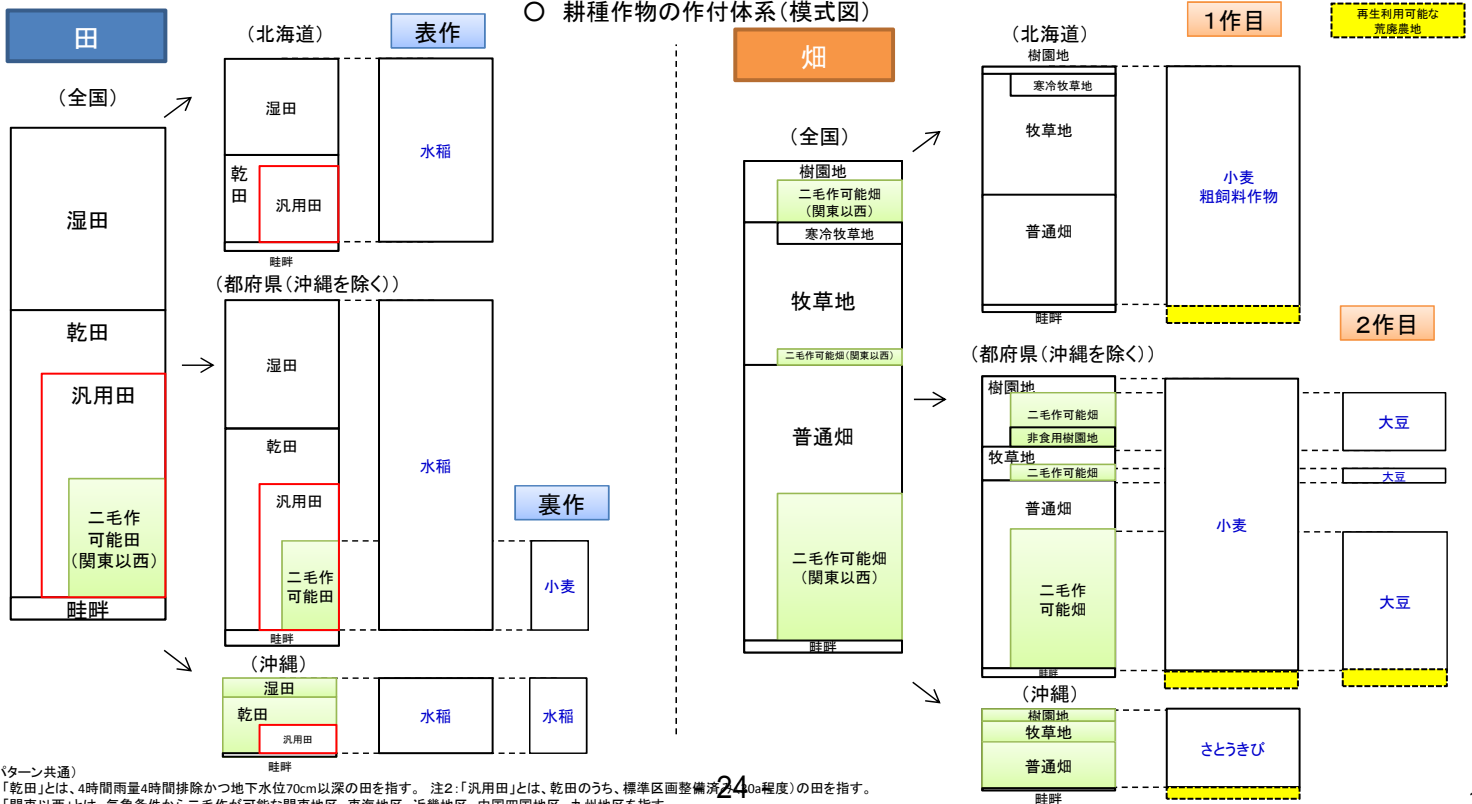
○ 食料自給力における作付面積の考え方



食料自給力指標の試算の前提②（作付体系のイメージ）（パターンA）（検討素案）

○ 田では、表作で水稲を作付け。都府県の二毛作可能田においては裏作で小麦を作付け。ただし、沖縄においては水稲の二期作を実施。
 ○ 畑では、1作目で小麦を作付け。都府県の二毛作可能畑においては2作目で大豆を作付け。ただし、気候上の制約から、北海道の寒冷牧草地においては粗飼料作物、沖縄においてはさとうきびを作付け。
 ○ 農業用水については、全ての田及び畑かん施設整備済みの畑に水を供給する用水施設、汎用田における排水施設等の農業水利施設が適切に保全管理・整備され、その機能が持続的に発揮されているものと仮定。

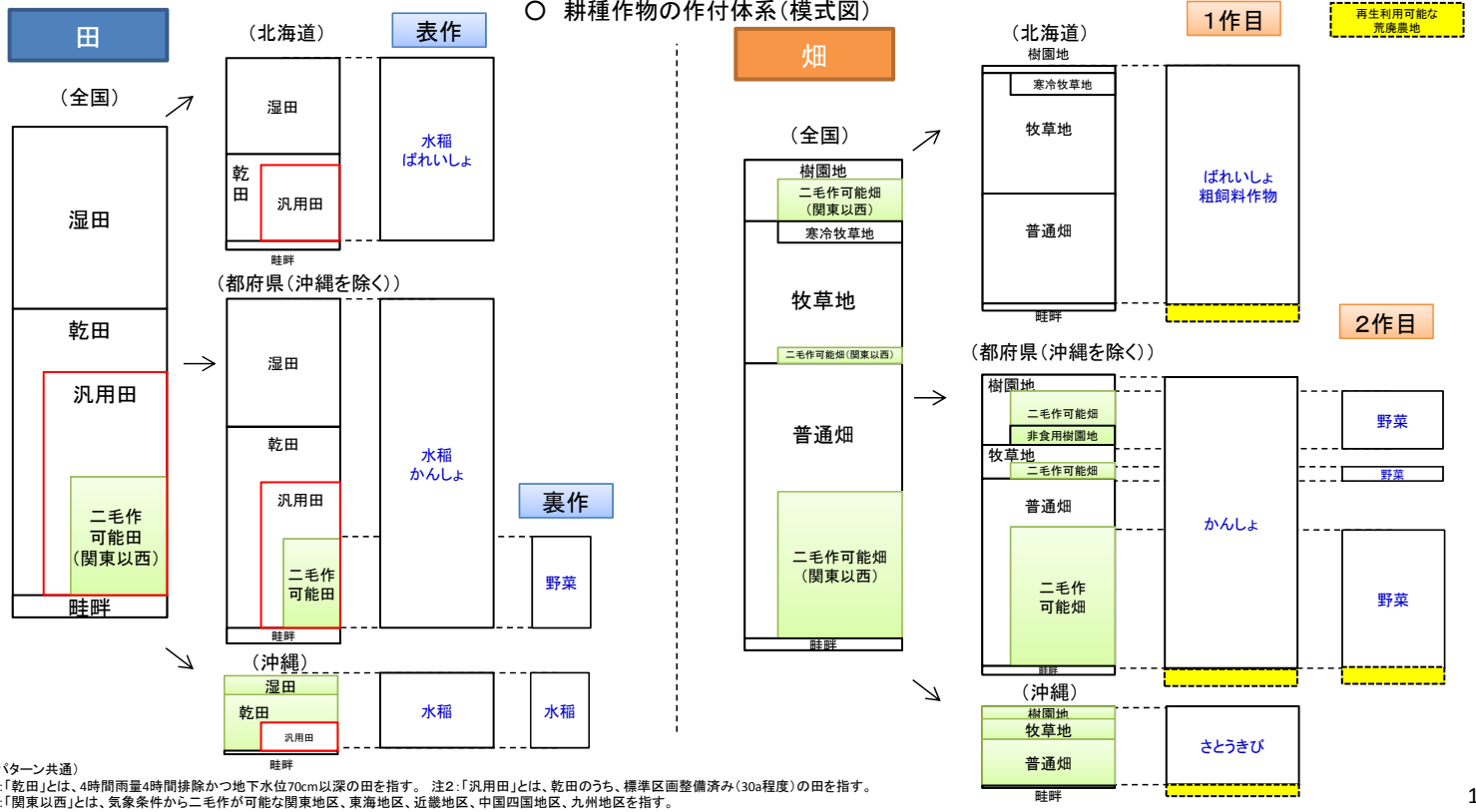
○ 耕種作物の作付体系（模式図）



食料自給力指標の試算の前提②(作付体系のイメージ)(パターンB)(検討素案)

- 田では、表作では水稲又はいも類を作付け。都府県の二毛作可能田においては、裏作で野菜を作付け。ただし、沖縄においては水稲の二期作を実施。
- 畑では、1作目ではいも類を作付け。都府県の二毛作可能畑においては、2作目で野菜を作付け。ただし、気候上の制約から、北海道の寒冷牧草地においては粗飼料作物、沖縄においてはさとうきびを作付け。
- 農業用水については、全ての田及び畑かん施設整備済みの畑に水を供給する用水施設、汎用田における排水施設等の農業水利施設が適切に保全管理・整備され、その機能が持続的に発揮されているものと仮定。

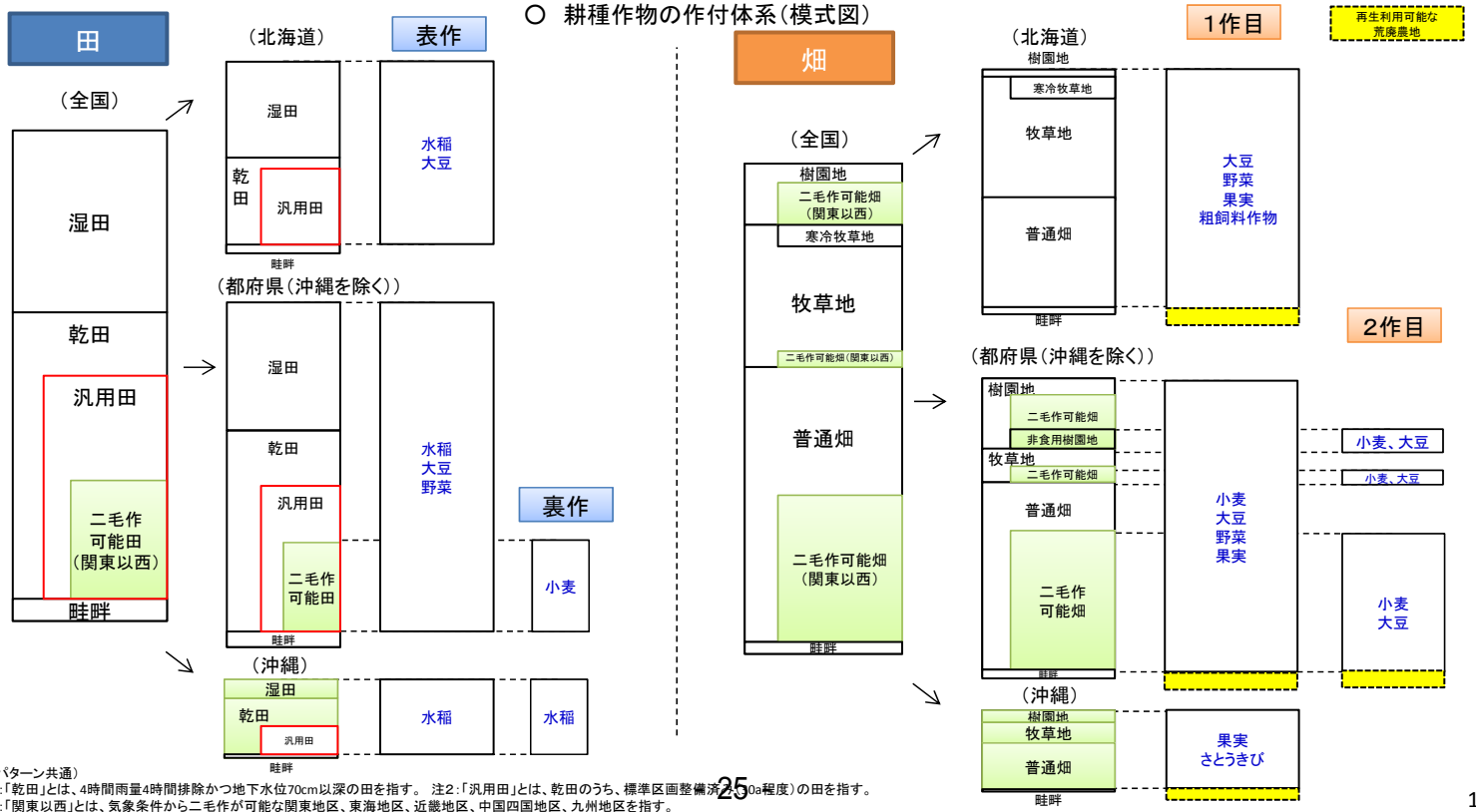
○ 耕種作物の作付体系(模式図)



食料自給力指標の試算の前提②(作付体系のイメージ)(パターンC)(検討素案)

- 田では、栄養バランスを一定程度考慮し、表作では水稲、大豆又は野菜を作付け。都府県の二毛作可能田においては、裏作で小麦を作付け。ただし、沖縄においては水稲の二期作を実施。
- 畑では、栄養バランスを一定程度考慮し、1作目では小麦、大豆、野菜又は果実を作付け。都府県の二毛作可能畑においては、2作目で小麦又は大豆を作付け。ただし、気候上の制約から、北海道の寒冷牧草地においては粗飼料作物、沖縄においてはさとうきび等を作付け。
- 農業用水については、全ての田及び畑かん施設整備済みの畑に水を供給する用水施設、汎用田における排水施設等の農業水利施設が適切に保全管理・整備され、その機能が持続的に発揮されているものと仮定。

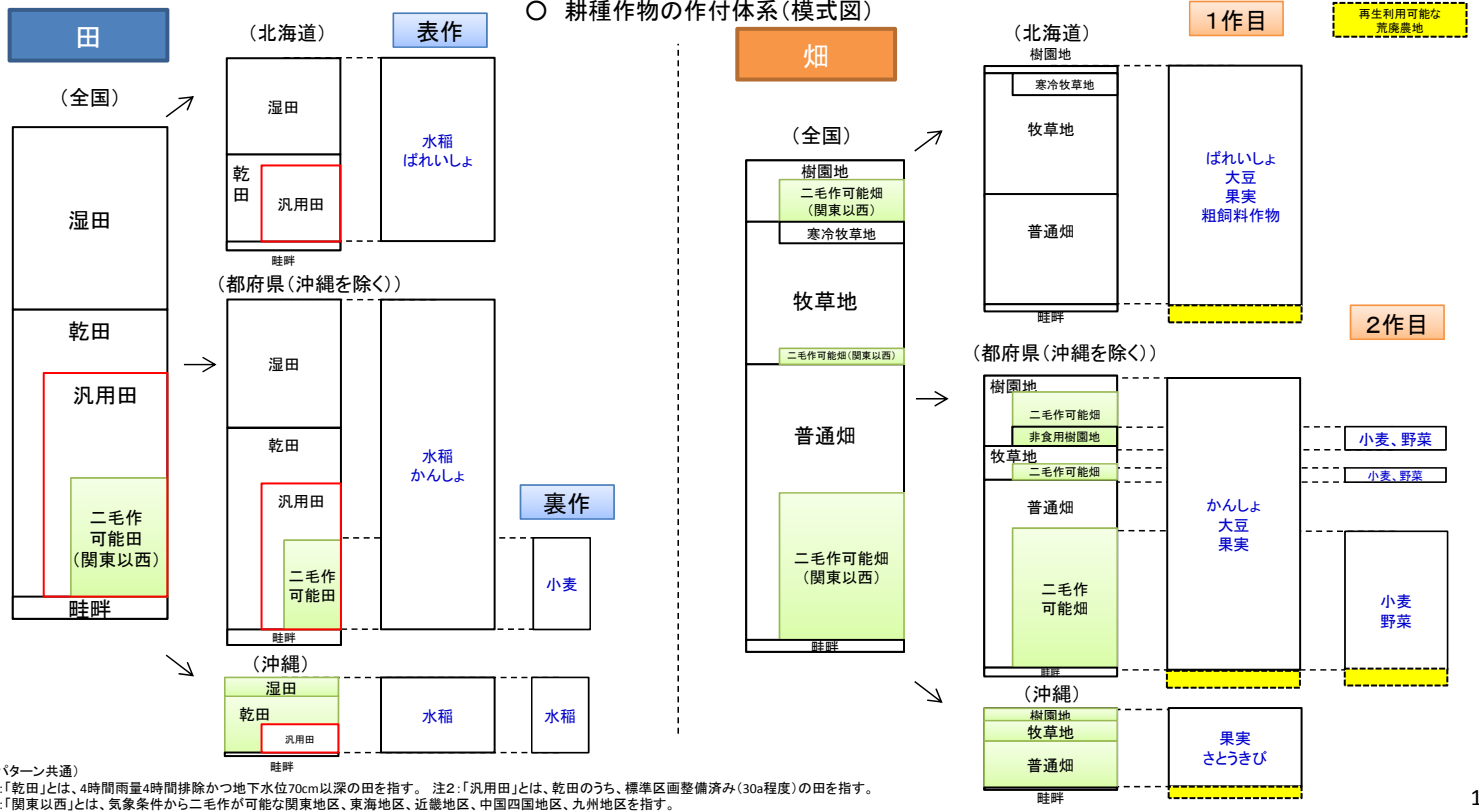
○ 耕種作物の作付体系(模式図)



食料自給力指標の試算の前提②(作付体系のイメージ)(パターンD)(検討素案)

- 田では、表作では水稲又はいも類を作付け。都府県の二毛作可能田においては、裏作で小麦を作付け。ただし、沖縄においては水稲の二期作を実施。
- 畑では、栄養バランスを一定程度考慮し、1作目ではいも類、大豆又は果実を作付け。都府県の二毛作可能畑においては、2作目で小麦又は野菜を作付け。ただし、気候上の制約から、北海道の寒冷牧草地においては粗飼料作物、沖縄においてはさとうきび等を作付け。
- 農業用水については、全ての田及び畑かん施設整備済みの畑に水を供給する用水施設、汎用田における排水施設等の農業水利施設が適切に保全管理・整備され、その機能が持続的に発揮されているものと仮定。

○ 耕種作物の作付体系(模式図)



18

食料自給力指標の試算の前提③(農業技術)(検討素案)

- ① 耕種作物の単収については、当該年度の平年単収(又は7中5平均)を使用。ただし、汎用田、畑地かんがい整備済み畑においては、単収増加効果を織り込んだ単収を使用。
- ② 飼料については、畜種別の飼料需要量の実績値に基づき、国内で生産された粗飼料(稲わら、かんしょつる、牧草等)を乳用牛及び肉用牛に約1:1の割合で、国内で生産された濃厚飼料(米ぬか油かす、ふすま、糖蜜等)を肉豚、ブロイラー及び採卵鶏に約2:1:2の割合で給与。
- ③ 乳用牛(廃用に伴う牛肉を含む。)及び肉用牛については、粗飼料のみを給与した場合の生産能力を使用。(豪州における統計上の実績値及び国内において粗飼料のみで給与している事例に基づき試算した値を使用。)

食料自給力指標の試算の前提④(水産物)(検討素案)

水産物については、生産量の実績値とTAC(漁獲可能量)に基づいて算定する(TAC対象魚種については、TAC上限まで漁獲するとの前提)。ただし、魚介類のうち給餌養殖の生産量については、国産の魚のあら粕によって生産可能な数量とする。

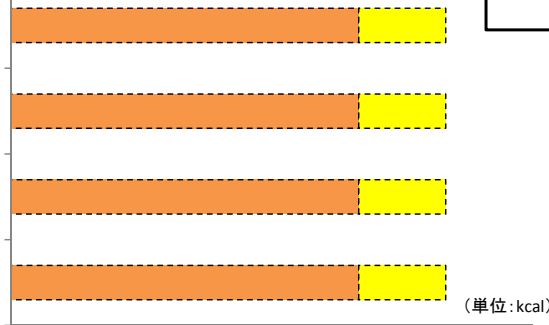
食料自給力の指標化（検討素案）

食料自給力指標

【平成〇年度（試算値）】

- (A) 主要穀物(米、小麦、大豆)を中心に熱量効率を最大化して作付けする場合
- (B) いも類を中心に熱量効率を最大化して作付けする場合
- (C) 栄養バランスを一定程度考慮して主要穀物(米、小麦、大豆)を中心に熱量効率を最大化して作付けする場合
- (D) 栄養バランスを一定程度考慮しても類を中心に熱量効率を最大化して作付けする場合

現在の農地面積で作付けする場合
再生利用可能な荒廃農地においても作付けする場合



イギリスにおける試算と同様に、
1人・1日当たり必要エネルギー推定量（摂取ベース）
を試算グラフ上に示すものとする

試算の前提

- ① 生産転換に要する期間は考慮しない。
- ② 農林水産業生産に必要な労働力は確保されている。
- ③ 肥料、農薬、化石燃料、種子、農業用水及び農業機械等の生産要素(飼料を除く。)については、国内の農林水産業生産に十分な量が確保されているとともに、農業水利施設等の生産基盤が適切に保全管理・整備され、その機能が持続的に発揮されている。

関連指標

			平成〇年度
農産物	農地・農業用水等の農業資源	農地面積	〇〇万ha
		うち汎用田面積	〇〇万ha
		うち畑地かんがい整備済み面積	〇〇万ha
		機能診断済み基幹的水利施設の割合	〇〇%
		担い手への農地集積率	〇〇%

食料自給力の指標化（検討素案）（続き）

食料自給力指標（続き）

関連指標（続き）

			平成〇年度	
農産物	農業技術	10a当たり収量及び1頭羽当たり生産能力	米	〇〇kg
			米粉用米	〇〇kg
			飼料用米	〇〇kg
			小麦	〇〇kg
			大麦・はだか麦	〇〇kg
			そば	〇〇kg
			かんしょ	〇〇kg
			ばれいしょ	〇〇kg
			大豆	〇〇kg
			なたね	〇〇kg
			野菜	〇〇kg
			果実	〇〇kg
			てん菜	〇〇kg
			さとうきび	〇〇kg
			飼料作物	〇〇kg
			茶	〇〇kg
			生乳	〇〇kg
			牛肉	〇〇kg
			豚肉	〇〇kg
			鶏肉	〇〇kg
鶏卵	〇〇kg			
農業就業者	農業就業者数(基幹的農業従事者数+雇用者(常雇い)数)	〇〇万人		
水産物	潜在的生産量	漁業種類別の年間生産能力	うち40代以下	〇〇万人
			魚介類(漁業)	〇〇万t
			魚介類(TACの未漁獲分)	〇〇万t
			魚介類(無給餌養殖業)	〇〇万t
			魚介類(国産魚のあら粕による給餌養殖)	〇〇万t
			海藻類	〇〇万t
漁業就業者	漁業就業者数	〇〇万人		

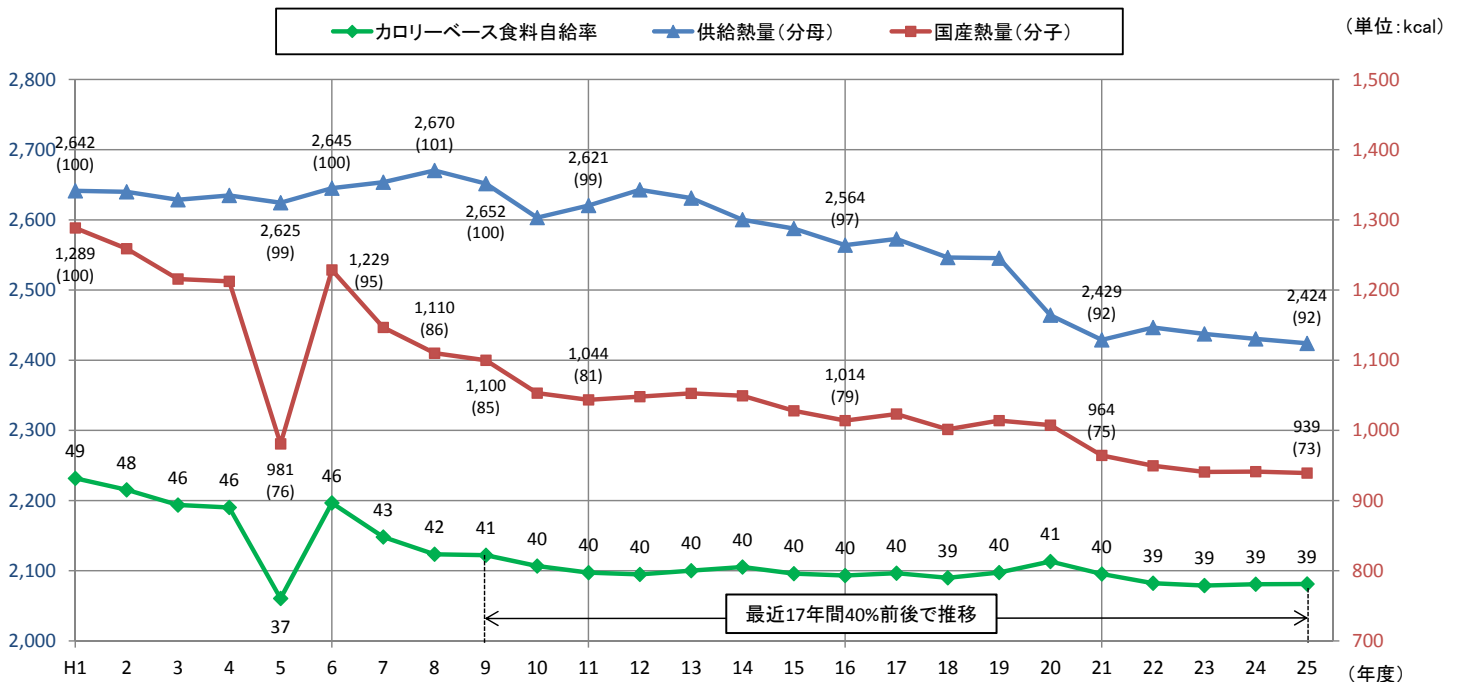
注1: 10a当たり収量については、当該年の気象の推移や被害の影響を抑え、最近の栽培技術の度合いや作付変動等を適切に考慮する観点から、10a当たり年間収量(又は7中5平均)の値を記載。
注2: 生乳については、経産牛1頭当たり年間生産量、牛肉、豚肉、鶏肉についてはと畜1頭羽当たり枝肉生産量、鶏卵については成鶏めす1羽当たり年間生産量の値を記載。

参考資料

(参考1) カロリーベースの食料自給率とその分母・分子の推移について

- 農地面積の減少や農業者の高齢化等により、我が国の農林水産業生産は減少している一方、カロリーベースの食料自給率は平成9年度以降、17年間にわたり概ね40%前後で横ばいとなっている状況。
- これは、カロリーベースの食料自給率の分子である「1人・1日当たり国産熱量」が国内農林水産業生産の縮小により減少している一方、分母である「1人・1日当たり総供給熱量」も少子高齢化等により、同程度で減少していることが要因。

○ カロリーベースの食料自給率とその分母・分子の推移



資料：農林水産省「食料需給表」
※()内の数値は平成元年度=100とした場合の指数を表す。

(参考2) 栄養バランスについて (検討素案)

○ 栄養バランスを一定程度考慮するパターンC、Dにおいては、厚生労働省が示すたんぱく質の推奨量を充足し、かつ、ビタミン・ミネラルについて同省が示す推奨量(推奨量の設定がなされていない栄養素については、推定平均必要量又は目安量)を現状の食生活と同程度(26栄養素中18栄養素について充足)するように作付体系を設定。

○ 「日本人の食事摂取基準(2015年版)」に示されている推定エネルギー必要量(kcal/日)(身体活動レベルⅡ)

年齢	男性	女性
1～2歳	950	900
3～5歳	1,300	1,250
6～7歳	1,550	1,450
8～9歳	1,850	1,700
10～11歳	2,250	2,100
12～14歳	2,600	2,400
15～17歳	2,850	2,300
18～29歳	2,650	1,950
30～49歳	2,650	2,000
50～69歳	2,450	1,900
70歳以上	2,200	1,750

資料:厚生労働省「日本人の食事摂取基準(2015年版)策定検討会」報告書

注:「日本人の食事摂取基準」においては、身体活動レベルⅡ(座位中心の仕事だが、職場内での移動や立位での作業・接客等、あるいは通勤・買い物・家事、軽いスポーツ等のいずれかを含む場合)の他に身体活動レベルⅠ(生活の大部分が座位で、静的な活動が中心の場合)及びⅢ(移動や立位の多い仕事への従事者、あるいは、スポーツ等余暇における活発な運動習慣を持っている場合)の推定エネルギー必要量も併せて示されている。

○ 「日本人の食事摂取基準(2015年版)」において摂取不足の回避を目的として示されている栄養素の指標

栄養素	設定されている指標	
たんぱく質	推奨量	
ビタミン	ビタミンA	推奨量
	ビタミンD	目安量
	ビタミンE	目安量
	ビタミンK	目安量
	ビタミンB1	推奨量
	ビタミンB2	推奨量
	ナイアシン	推奨量
	ビタミンB6	推奨量
	ビタミンB12	推奨量
	葉酸	推奨量
	パントテン酸	目安量
	ビオチン	目安量
	ビタミンC	推奨量
	ミネラル	ナトリウム
カリウム		目安量
カルシウム		推奨量
マグネシウム		推奨量
リン		目安量
鉄		推奨量
亜鉛		推奨量
銅		推奨量
マンガン		目安量
ヨウ素		推奨量
セレン		推奨量
クロム	目安量	
モリブデン	推奨量	

